

## 経営に関わる責任

## リスクマネジメント

日本製紙グループの経営リスク発生防止と、  
リスク発生時の影響を最小限にとどめることを目指しています

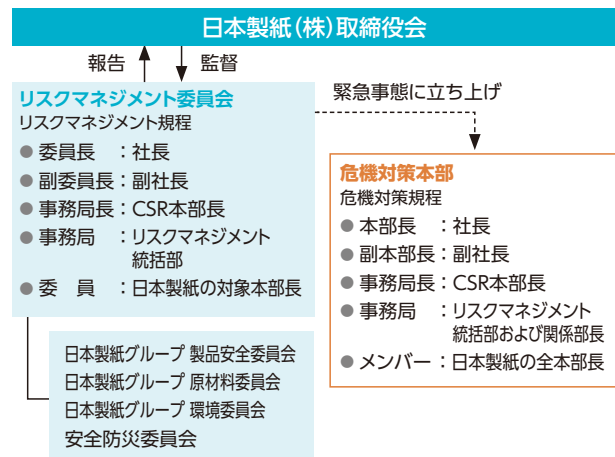
## 基本的な考え方

日本製紙グループは、日本製紙(株)の取締役会の監督のもと、当社の代表取締役社長を責任者とするリスクマネジメント委員会を設置しています。当社グループの経営におけるリスク発生防止と、実際にリスクが発生した場合の影響を最小限にとどめることを目的として、リスクマネジメント規程と危機対策規程を定めており、平常時と緊急時の両面に対応することとしています。

## 推進体制

リスクマネジメント委員会は、日本製紙(株)のCSR本部に設置されたリスクマネジメント統括部が事務局を担当し、当社コーポレート部門の本部長を中心に委員を構成しています。さらに各種委員会なども活用し、日本製紙グループのリスクを定期的に洗い出し・評価を実施するとともに、防止対策および発生時の対策を検討・審議し、取締役会に報告します。

緊急事態が発生した時は危機対策本部を立ち上げることにしています。地震や台風、感染症など、リスクに応じて緊急時の初動対応とBCP(事業継続計画)を速やかに実行できるように定期的な点検と見直しを行っています。



## 具体的な取り組み

## 自然災害リスクへの対応

日本製紙グループでは、東日本大震災をはじめとする地震災害や豪雨水害などの経験をふまえ、新たにマニュアルを見直しています。新型コロナウイルス感染症への対応も同時に起こり得ることを想定し、備蓄を増強するなど、細やかに対応し、災害が発生した場合の影響を最小限にするようグループ全社を挙げて取り組んでいます。

## 新型コロナウイルス感染症への対応

日本製紙(株)は、新型コロナウイルス感染症の拡大傾向にとめない、2009年に整備した「新型インフルエンザ等感染症マネジメントマニュアル」に基づいて、(1)人命を優先する、(2)国・地方自治体の指導や勧告に従い協力する、(3)社内での急速な感染拡大を防止する、(4)事業を継続するとの基本方針のもと、グループ全体における対策を講じています。(→P.11-12)

## 気候変動リスクへの対応

気候変動問題は不確実性が高く、また、対応・対策が長期に及ぶ難しい問題です。日本製紙グループは、気候変動に関するリスクを経営課題として認識するとともに、機会も想定し、評価・検討を進めていきます。(→P.45-50)